

記録：第 325 回海外邦人安全対策連絡協議会

8月11日「第325回海外邦人安全対策連絡協議会」を開催したところ、概要につき以下のとおり。今回もTV会議システムを利用しての開催となった。

1. 最近の政治・治安情勢及び一般事情

(安東総括公使)

インドネシアにおける新型コロナウイルスの感染者数は累計で13万人に達する勢い。感染者数では、東南アジア首位をフィリピンにゆずったが、死者数では未だ上回っており、まだ先行きは見通せない状況が続いている。今月も新型コロナウイルス関連を中心に情報交換させていただきたい。加えてイスラム新年と独立記念日が近いことからテロの懸念も出てくるので、これらについて大使館より説明させていただく。

(竹田書記官)

治安情勢は安定していると評価する。大規模社会制限(PSBB)が緩みつつあり、犯罪件数は通常の水準まで上がってきているが、治安が悪いという状況ではない。来週は独立記念日(17日)、イスラム新年(20日)と祝日が続く。デモやテロが発生することがありうるため、人ごみを避け、不特定多数の人が集まっている場所やデモには近づかないように願いたい。なお、7月29日のJJCセミナー終了後、失業者によるデモの見通しについての質問をいただいた。現在のところ、失業者によるデモが社会の大きな波になるという兆しはない。企業毎に抗議活動が発生したとしても治安を揺るがすような社会的な流れにつながることは現時点で想像しにくい。総じて治安状況は安定している。

2. 邦人に関わる最近の事件・事故報告

(山田書記官)

前任の佐藤書記官に代わり警備班担当としてこのほど岐阜県警から赴任した。ここ1か月間の邦人被害報告はない。近々独立記念日が控えており、人ごみや交通渋滞に巻き込まれないよう注意願いたい。

3. 新型コロナウイルス等をめぐる状況

(岡本医務官)

7月29日のJJCセミナー以来変化があった2点について説明したい。新型コロナウイルス新規感染者についてはおさまってきた面もあるが、依然高止まりの状態であり、軽症、無症状患者とともに重症者の数も増えてきた。そのため、医療施設における重症者向け入院用病床がひっ迫する状況が起こりつつある。

一方で最近死者数が減少しているという指標が出てきている。ただし、今後の方向性を示す数値なのかどうかについては9月頃まで様子を見る必要がある。

4. 各社からの状況報告

(企業からの報告)

グループ全体の日本人出向者94名のうち、36名が日本に帰国中。ジャカルタの現状とビザ更新手続き等を考慮の上、近々インドネシアへの帰任について決定する必要があると考えている。

(企業からの報告)

4月時点で駐在員が123名。インドネシアに残ったメンバーは45名であったが、日本へ一時帰国していた駐在員13名がインドネシアに戻り、現在58名となった。今後、ジャカルタに残留していた社員を日本に一時帰国させ、日本に一時帰国していた社員を8月～10月にかけて20名ほど戻すという交代を予定している。

(企業からの報告)

平時は44名の出向者がいたが、現在16名がインドネシアに残留している。8月から9月にかけて10名強を帰任させるべく本社と交渉中。

(企業からの報告)

日本からの出向者55名について一時退避している者はいない。帯同家族は10家族のうち半数が一時退避しておりジャカルタに戻る予定は立っていない。

(航空会社からの報告)

日本人1名が一時退避していたが、7月末に帰任した。自宅隔離中。

(航空会社からの報告)

11名中8名残留している。4家族のうち2家族が残留。9月の旅客便は週4便。いずれも成田発着での運航。

(企業からの報告)

最近発出された保健大臣令413号で新型コロナウイルス感染が発生した場合の職場における保健プロトコル・防疫体制手順が変更された。感染疑い者には2日連続で迅速抗体検査を行うとしてPCR検査について記載がない。PCR検査で陽性者が出た場合、操業停止になる可能性があるのかどうか。同328号もアクティブであり、本件どう取り扱えば良いのか苦慮している。なお、駐在員はジャカルタ2名、スラバヤ4名が残留し勤務中。

(企業からの報告)

駐在員9名のうち一時帰国をしていた6名は7月末に帰任。帯同家族は戻る予定なし。東部工業団地では、ブカシ県庁付近などで小規模なデモが発生している。注意をお願いしたい。

(企業からの報告)

駐在員7名中4名が一時帰国していたが全員7月に帰任し、従前の7名体制に戻った。

(企業からの報告)

駐在員は11名全員一時帰国者なし。帯同家族については、5家族中2家族が日本に帰国している。戻る予定はない。

(企業からの報告)

派遣者7名のうち、2名は日本に完全帰任、1名が一時帰国中であった。後任の2名は在京インドネシア大使館でのビザ手続きが開始されるのを待って渡航予定、一時帰国1名は8月中に帰任の予定。

(企業からの報告)

駐在員26名のうち3名が一時退避帰国中。現在戻る予定はない。

(企業からの報告)

大半の駐在員は日本に一時帰国している。感染症危険レベルが「3」ではあるものの医療施設で外国人が治療を受けられるようになっているという情報もあり、また、当地に生活基盤もあることから今月末ぐらいから順次帰任させる予定。

(企業からの報告)

駐在員50数名のうち、30名が日本に一時帰国していたが、10名がすでにジャカルタに戻った。9月上旬までに全員を戻すことで社内決定した。

(企業からの報告)

グループで80数名の駐在員のうち約7割の62名が一時帰国していた。現在は16名がインドネシアに戻って約5割の陣容になっている。8月末に向けて順次帰任させ、約7割程度に復帰する見通し。入管総局内に新型コロナウイルス感染者が発生し2週間休業するとの報道があった。ビザ取得に支障が出てくることを懸念している。

(企業からの報告)

駐在員7名のうち6名が日本に一時帰国していたが、4名が既に帰任。残り2名は8月末までの再入国を準備中。

(企業からの報告)

駐在員40名中13名一時帰国していたが、全員帰任している。逆に残留していた数名が健康診断等のため日本へ一時帰国している。

(企業からの報告)

120名中半分が一時退避状態であったが6名戻った。近いうちに20~30名程度を戻すべく本社と協議中。

(団体からの報告)

8月末まで日本人職員2名とローカル・スタッフが出勤50%で勤務する体制。

(JICA)

正職員はジャカルタでの勤務を継続中。専門家、随伴家族、海外協力隊員等その他の関係者は一時帰国を継続中。

(JETRO)

駐在員9名のうち2名がローテーションで本帰国。後任については本部判断でまだ着任できていない。

(国際交流基金)

2名の日本人派遣職員が1日交代で勤務。現地スタッフは4チームに分け4日に一度の勤務体制。

(ジャカルタ日本人学校)

新学期が8月25日からスタートする。対面授業の再開を目指して準備を進めている。来週から学校維持会採用の教員9名が赴任予定。

5. 質疑応答等

(企業からの質問)

新型コロナウイルスに関する医療体制について伺いたい。ジャカルタでコロナ感染者を受入れる医療施設の人工呼吸器、集中治療室は十分な状況か。

(岡本医務官)

人工呼吸器は自発呼吸を止めた状態で使用されるのが通常。よって集中治療室に入り人工呼吸器を使用することになる。ただしインドネシアで人工呼吸器と呼ばれる装置に幅があるとも考えられ、人工呼吸器を備えているから適切な治療を受けられるとは限らないと理解いただきたい。

(JETRO)

市中で陽性者が確認された場合、軽症者は病院ではなく自宅隔離にとどめるという対応になっているのか。

(岡本医務官)

入院させるか否かの判断は、医療行為、具体的には患者に酸素が必要な状態かどうかで行われていると思われる。

(企業からの質問)

空港検疫で11名が陽性と判明したことがあった。うち5名がインドネシアへの渡航歴があるという。国籍など情報があれば知りたい。

(安東総括)

厚生労働省は感染者の国籍について公開していない。

(安東総括)

先ほどコロナ感染疑い者が発生した場合の保健プロトコルにかかる保健大臣令の質問・相談を頂いたが、大使館としても本件をよく調査して皆さんに報告で

きるようにしたい。

(安東総括)

8月末をもって帰朝することとなった。着任以来2年間皆様にお世話になったことに感謝申し上げたい。後任には長徳領事局政策課長が着任の予定。新型コロナウイルス対策も手掛けている部署である。引き続きよろしくお付き合い願いたい。

次回海安協は9月8日(火)11:30より開催予定。

Web掲載日： 2020年8月19日